

平成26年度
事業計画書
収支予算書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

公益財団法人愛媛県体育協会

目 次

- ・ 事業計画書 1 ページ
- ・ 事業一覧 8 ページ
- ・ 正味財産増減予算書 9 ページ

平成 26 年度 事業計画

基本方針

公益財団法人愛媛県体育協会（以下、「本会」という。）は、加盟団体とともに公益法人としての公益性・透明性をより一層高め、組織としての社会的役割を担っていく。また、本年7月には、えひめ国体の開催決定が予定される節目の年となるため、3年後に迫ったえひめ国体で天皇杯を獲得するために、競技力向上や優秀な選手・指導者の雇用促進等を積極的に推進する。

重点目標

- 1 公益法人として公益に資する組織を目指し、各加盟団体と協力して、組織・事業・会計等の見直しを継続して行い、今後も自らガバナンスの確立を図っていく。
- 2 各競技団体との打合せを積極的に行い、えひめ国体に向けて効果的な競技力向上対策を実施する。
- 3 優秀な選手・指導者の雇用を計画的、一元的に促進するため、本会に設置した「えひめ国体選手及び指導者確保推進班」が中心となって、県が作成した雇用計画をもとに無料職業紹介事業を展開し、成年種別の強化を図る。また、優秀な素質を有する高校生に対して、スポーツ活動費等を支援し、少年種別の強化を図る。
- 4 選手の健康管理や科学的なトレーニングを実施するため、医科学的サポート体制を確立し、選手のパフォーマンスを向上させる事業を総合的に実施する。
- 5 えひめ国体を一過性の催しに終わらせないため、県下に一町一技のふるさとスポーツの振興を図り、国体開催後も天皇杯順位が上位に維持できるよう継続的に地域スポーツの普及に努める。
- 6 暴力行為根絶に向けて、指導者の資質向上を図り、スポーツの楽しさ、喜びを享受させる指導者を育成し、さらに次代を担う青少年の健全育成に努める。

事業内容

I 国民体育大会支援事業（公1）

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会の予選会や本大会に、監督・選手等を派遣することにより、本県選手の競技力の向上を図るとともに、えひめ国体開催とその意義の周知徹底に努める。そのため、「国民体育大会派遣事業」と「えひめ国体普及促進事業」を実施する。

1 国民体育大会派遣事業（97,269千円）

国民体育大会の「本大会」と「冬季大会」、さらに予選会を兼ねた「県大会」と「ブロック大会」へ監督及び選手等を派遣するとともに、派遣に伴う諸事業を実施する。

(1) 国民体育大会派遣事業（65,494千円）

国民体育大会（本大会、冬季大会）に、役員、監督・選手等を派遣する。

①第69回国民体育大会長崎大会への派遣

○期間 平成26年10月12日（日）～10月22日（水）

[水泳・カヌー競技 平成26年9月7日（日）～14日（日）]

○場所 長崎県他

②第70回国民体育大会冬季大会への派遣

○スケート・アイスホッケー

・期間 平成27年1月28日（水）～2月1日（日）

・場所 群馬県

○スキー

・期間 平成27年2月20日（金）～23日（月）

・場所 群馬県

(2) 国体予選会派遣事業（8,222千円）

国民体育大会四国ブロック予選会、及び愛媛県予選会に監督・選手等を派遣する。

①第69回国民体育大会愛媛県予選会の開催（冬季大会は第70回）

○期間 平成26年4月～平成27年3月

○場所 愛媛県内及び県外

②国民体育大会ブロック大会への派遣

○期間 平成26年6月～平成26年12月

○場所 高知県他

(3) 国体競技力向上環境整備事業（457千円）

国体の本大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技（ボート、馬術等）については、その経費の一部を補助する。

(4) アンチドーピング教育啓発事業（205千円）

国体選手のドーピングやスポーツ傷害等について、スポーツドクター、薬剤師、トレーナー、栄養士等で組織するスポーツ医科学委員会を中心に、愛媛県スポーツドクター協議会等と連携しながら助言指導を行う。

(5) 国民体育大会関係事業（2,625千円）

監督会議や現地激励会等、国民体育大会に関する諸事業を実施する。

(6) 県体育協会機能強化事業（20,266千円）

えひめ国体に向けて競技力向上に不可欠な各分野において、専門的知見を有する人材を配置し、県体育協会の機能強化を図る。

2 えひめ国体普及促進事業（1,532千円）

平成29年に開催される第72回国民体育大会愛媛大会について、本年7月に日本体育協会理事会にて開催決定が承認される予定であるため、より一層の県民への周知及び開催機運の醸成を図り、県民総参加の国体を目指す。

(1) 国体募金活動推進事業（1,154千円）

えひめ国体に向けて、競技力の向上を支援するため、広く愛媛県民に国体支援募金を継続的に実施するとともに、広報誌「ひめっこだより」を発行する。

(2) えひめ国体支援組織推進事業（378千円）

えひめ国体の支援組織（後援会等）を広く県下各地に設立するため、各種講演会や研修会等を開催する。また、えひめ国体を広く県民に周知するため、広報活動を行い、開催機運の醸成を図る。

II 生涯スポーツ振興事業（公2）

県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、ジュニアスポーツの育成など、広くスポーツの普及支援を行うことにより、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図る。

そのため、「スポーツ活動顕彰事業」、「スポーツ指導者育成事業」、「青少年スポーツ育成事業」、「スポーツ普及促進事業」の4事業を実施する。

1 スポーツ活動顕彰事業（1,313千円）

永年にわたり、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人又は団体を表彰し、その栄誉を称えるとともに、本県スポーツの振興に資することを目的として表彰する。

(1) 愛媛県体育協会顕彰事業（1,263千円）

愛媛県体育協会は、スポーツ功労賞、最優秀スポーツ指導者賞、優秀スポーツ指導者賞、優秀スポーツクラブ賞、優秀スポーツ団体賞、えひめ国体奨励賞、最優秀スポーツ選手賞、優秀スポーツ選手賞、国民体育大会入賞選手賞等を授与する。

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業（50千円）

愛媛県スポーツ少年団は、優良スポーツ少年団表彰、優秀指導者表彰を実施する。

2 スポーツ指導者育成事業（3,169千円）

優秀なスポーツの指導能力を有する人材の養成、更に養成された指導者のより一層の資質向上を図るため、各種の講習会・研修会を実施する。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業（1,267千円）

日本体育協会、本会及び加盟競技団体との共催事業であり、基本的には、日本体育協会から委託され、本会が「共通科目」を担当し、加盟競技団体が「専門科目」を担当し、連携した講習会を実施する。また、日本体育協会公認スポーツ指導者は、現場

での指導活動に際して、常に最新の情報を得て研鑽を重ね、さらなる資質の向上に努める必要があることから、資格別、競技別等で各種講習会を開催する。

①スポーツリーダー養成講習会

- ・中予コース（松山市） 平成26年5月17日（土）、5月18日（日）
- ・東予コース（西条市） 平成26年6月14日（土）、6月22日（日）
- ・南予コース（大洲市） 平成26年6月15日（日）、6月21日（土）
- ・中予コース（松山市） 平成26年11月8日（土）、11月15日（土）

②競技別指導員養成講習会

- ・指導員養成講習会 3競技：水泳、空手道、なぎなた

(2) スポーツ指導者義務研修会事業（260千円）

公認スポーツ指導者は、資格の有効期限が4年間となっている。資格を更新するためには「公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者登録規程」により、有効期限までに、本会、日本体育協会、又は競技団体が定める研修会を受講しなければならない。本会では次のとおり開催する。

①第1回 平成26年11月29日（土）

テクノプラザ愛媛

②第2回 平成27年2月14日（土）

テクノプラザ愛媛

(3) スポーツ指導者資質向上講習会開催事業（1,567千円）

国体の指導者（監督・コーチ）をはじめ、広く県内のスポーツ指導者を対象に、先導的なトレーニングや効果的な指導方法について、県競技力向上対策室と連携して、年2回の講習会を開催する。

①第1回 平成26年11月29日（土）

テクノプラザ愛媛

②第2回 平成27年2月14日（土）

テクノプラザ愛媛

(4) スポーツ指導者連携支援事業（75千円）

全国スポーツ指導者研修会に参加し、愛媛県スポーツ指導者連絡会議等を開催して、暴力行為根絶にむけた指導者の育成及び資質向上に努める。

3 青少年スポーツ育成事業（18,924千円）

青少年（ジュニア）のスポーツを普及育成するために、スポーツ少年団支援事業とジュニアスポーツ支援事業を実施する。また、愛媛県スポーツ少年団は、平成26年9月に創設50周年を迎えるため、記念事業を実施する。

(1) スポーツ少年団支援事業（7,915千円）

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの歓びを提供する」、「ス

スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的としている。主な事業は次のとおりである。

①指導者の養成と資質向上を図る各種研修会（1,051千円）

全国スポーツ少年団指導者研究大会事業、四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業、スポーツ少年団認定員養成講習会事業、スポーツ少年団指導者協議会活動事業

②スポーツ少年団活動を活発にするための各種交流大会（3,125千円）

全国スポーツ少年大会事業、四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業、愛媛県スポーツ少年大会事業、全国スポーツ少年団軟式野球予選会事業

③リーダーの養成と資質向上を図るための各種リーダー研修会（458千円）

全国スポーツ少年団リーダー連絡会議事業、四国ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会事業、スポーツ少年団シニアリーダースクール事業、スポーツ少年団ジュニアリーダースクール事業

④その他事業（3,281千円）

日独スポーツ少年団同時交流事業、スポーツ少年団強化事業、スポーツ少年団関係事業

(2) ジュニアスポーツ支援事業（11,009千円）

ジュニアスポーツに関する情報提供、運動能力の発掘・育成、未普及競技の普及・強化などを実施し、ジュニアスポーツの振興に支援する。

①ジュニアスポーツ支援事業（10,529千円）

県民に広く知られていない未普及競技や指導者に恵まれていない競技に対し、ジュニア育成のための体験教室の開催や指導者を派遣して実技指導を行う。

②ジュニア運動能力育成事業（480千円）

小学生低学年に対し、運動遊びを通して、適時性に応じたスポーツの基本動作を体得させ、スポーツに親しむ意識づくりを行う。

4 スポーツ普及促進事業（26,748千円）

本会及び加盟団体（各市町体育協会、各競技団体、各学校体育団体）が実施する各種事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツ振興と普及に努める。

(1) 県民スポーツ振興事業（3,700千円）

愛媛県下全ての市町体育協会（20団体）及び国体以外の競技団体（16団体）が実施する県民を対象としたスポーツ活動に対して助成する。

(2) 加盟団体危機管理支援事業（1,372千円）

加盟団体が主催するイベントに対して、本会が一括して主催者責任保険に加入することにより、リスクマネジメントに対応する。

- (3) 全国大会等開催事業 (390千円)
本県において、全国大会等を愛媛県で実施した競技団体に対して助成する。
- (4) 新春えひめスポーツの集い事業 (170千円)
県内自治体、企業、スポーツ選手等の関係者が一堂に会し、本県スポーツの振興について、情報交換を行う。
- (5) スポーツ俳句大賞事業 (931千円)
全国初のスポーツと俳句を融合させたえひめスポーツ俳句大賞を実施し、スポーツの楽しみを周知する。
- (6) 雇用促進支援事業 (1,290千円)
えひめ国体の天皇杯獲得を目指して、優秀な選手・指導者の県内企業等への雇用を促進する。
- ①職場開拓と就職支援活動
本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者の確保を目指し、県内の雇用先を開拓し、無料職業紹介事業を展開して就職を支援する。
- ②社会人スポーツ推進協議会の運営
本県出身の有望選手（学生等）の県内企業への受け皿の開拓をするとともに、企業によるスポーツ振興を図るため、「えひめスポーツメセナ賞」の授与や、企業等におけるスポーツ活動の広報・普及のため、広報誌（ソーサーえひめ）を作成する。
- (7) スポーツ安全事業 (3,622千円)
スポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を図り、スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について、研修会や広報等を行う。この事業は、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約に基づき実施する。
- (8) 総合型地域スポーツクラブ育成事業 (30千円)
全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、地域住民主体で運営する総合型地域スポーツクラブに対して、本会と愛媛県等が協力して設立支援を行う。
- (9) 愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業 (0円)
勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として県が実施するスポーツレクリエーション祭の連絡調整など支援を行う。
- (10) スポーツ医科学活用推進事業 (3,275千円)
選手の健康管理や科学的なトレーニングを実施するため、スポーツドクター・薬剤

師・トレーナー・栄養士等が連携・協力して、医科学的サポート体制を確立する。また、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣し、選手のパフォーマンスを向上させる。

(11) 国際交流事業 (0 円)

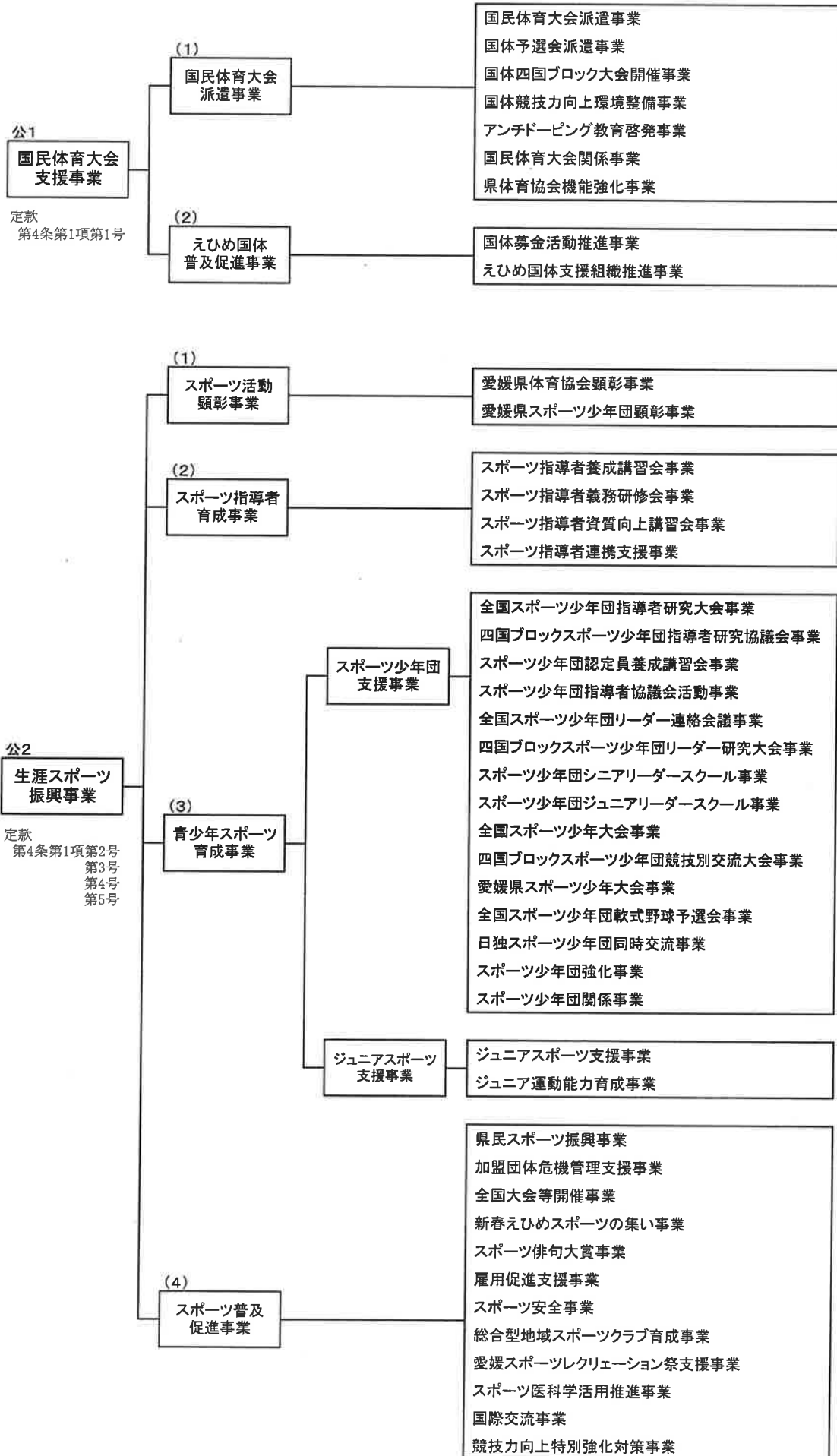
スポーツを通して国際交流を実施することにより、愛媛県との友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図るために実施する。

(12) 競技力向上特別強化対策事業 (12,000 千円)

えひめ国体で優秀な成績を収めるために、県費の補助対象外の事業で、競技力向上に必要な強化事業等に対して、積極的に支援する。

特に、少年種別の強化を図るため、新たに優秀な素質を有する県外出身者である県内高校生に対して、スポーツ活動費等の一部を支援する。

公益財団法人愛媛県体育協会事業一覧



正味財産増減予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定財産運用益	18,000	23,000	△ 5,000	
特定財産受取利息	18,000	23,000	△ 5,000	
特定財産受取利息	18,000	23,000	△ 5,000	①特定資産を取り崩すため 預金利息の減額
受取会費	3,950,000	3,950,000	0	
地域体育協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
地域体育協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,800,000	2,800,000	0	
競技団体受取会費	2,800,000	2,800,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	13,640,000	13,784,000	△ 144,000	
競技団体受取登録料	11,535,000	11,613,000	△ 78,000	
競技団体受取登録料	11,535,000	11,613,000	△ 78,000	②競技団体登録人数の減少
スポーツ少年団受取登録料	2,105,000	2,171,000	△ 66,000	
スポーツ少年団受取登録料	2,105,000	2,171,000	△ 66,000	③スポーツ少年団登録人数 の減少
事業収益	3,853,000	3,391,000	462,000	
受取参加料	1,097,000	1,103,000	△ 6,000	
スポーツ少年大会受取参加料	973,000	964,000	9,000	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	24,000	24,000	0	
ジュニアリーダースクール受取参加料	90,000	105,000	△ 15,000	
その他参受取参加料	10,000	10,000	0	
受取審査料・認定料	1,594,000	1,476,000	118,000	④資格認定者の増加
スポーツ少年団認定員養成講習会受取参加料	850,000	775,000	75,000	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	309,000	309,000	0	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	72,000	60,000	12,000	
スポーツリーダー養成講習会受取認定料	273,000	243,000	30,000	
認定旅館受取認定料	90,000	89,000	1,000	
受取協賛金	10,000	10,000	0	
その他受取協賛金	10,000	10,000	0	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取販売・広告料	1,080,000	730,000	350,000	
スポーツ俳句大賞受取広告料	850,000	500,000	350,000	⑤協賛企業広告料の増額
スポーツ少年大会受取広告料	100,000	100,000	0	
ホームページ受取広告料	120,000	120,000	0	
その他受取販売・広告料	10,000	10,000	0	
その他事業収益	72,000	72,000	0	
えひめスポーツの集い事業収益	72,000	72,000	0	
受取負担金	340,000	490,000	△ 150,000	
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	300,000	450,000	△ 150,000	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	300,000	450,000	△ 150,000	⑥派遣人数の減少
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
受取補助金等	154,838,000	152,487,000	2,351,000	
受取県費補助金等	109,469,000	106,314,000	3,155,000	
受取国民体育大会派遣費補助金	65,494,000	65,339,000	155,000	⑦国体の宿泊日数の増加による派遣費の増額
受取国体予選会派遣費等補助金	8,222,000	8,496,000	△ 274,000	⑧開催県の変更による派遣費の減額
受取国体競技力向上環境整備費補助金	457,000	699,000	△ 242,000	⑨国体開催県の変更による競技用具運搬費の減額
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費補助金	3,275,000	0	3,275,000	⑩新規事業
受取ジュニア指導者レベルアップ事業費補助金	1,558,000	1,501,000	57,000	
受取ジュニアスポーツ支援事業費補助金	10,529,000	10,504,000	25,000	
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	630,000	630,000	0	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	150,000	0	150,000	
受取県体育協会機能強化補助金	18,000,000	630,002	17,369,998	
受取国体募金活動推進事業委託料	1,154,000	1,145,000	9,000	
受取日本体育協会補助金等	4,694,000	5,006,000	△ 312,000	
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	1,257,000	419,000	838,000	⑪事業実施コース数の増加
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	260,000	130,000	130,000	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	200,000	0	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	400,000	400,000	0	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	5,000	5,000	0	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	51,000	45,000	6,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取スポーツ少年団認定員養成講習会委託金	400,000	300,000	100,000	
受取スポーツ活動サポートキャンペーン事業交付	80,000	60,000	20,000	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	2,041,000	3,447,000	△ 1,406,000	⑫ブロック交流大会数の減少
受取スポーツ安全協会委託金	6,675,000	6,567,000	108,000	
受取スポーツ安全協会委託金	6,675,000	6,567,000	108,000	⑬消費税等の増額
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,000,000	0	
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,000,000	0	
受取その他補助金等	25,000,000	25,600,000	△ 600,000	
受取その他補助金等	25,000,000	25,600,000	△ 600,000	⑭特定資産（国体強化基金）の繰入
受取寄附金	2,300,000	6,460,000	△ 4,160,000	
受取寄附金	2,300,000	6,460,000	△ 4,160,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取予山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取体育協会役員等寄附金	840,000	840,000	0	
受取その他寄附金	10,000	4,170,000	△ 4,160,000	⑮90周年記念事業終了による寄附金の減額
雑収益	20,000	20,000	0	
受取利息	10,000	10,000	0	
受取預金利息	10,000	10,000	0	
その他雑収益	10,000	10,000	0	
その他雑収益	10,000	10,000	0	
経常収益計	178,959,000	180,605,000	△ 1,646,000	
(2) 経常費用				
事業費	148,987,000	151,902,000	△ 2,915,000	
<公1 国民体育大会支援事業>	98,801,000	97,044,000	1,757,000	
(国民体育大会派遣事業)	97,269,000	95,259,000	2,010,000	
国民体育大会派遣事業費	65,494,000	65,339,000	155,000	⑯国体の宿泊日数の増加による派遣費の増額
国体予選会派遣事業費	8,222,000	8,496,000	△ 274,000	⑰開催県の変更による派遣費の減額
国体競技力向上環境整備事業費	457,000	699,000	△ 242,000	⑱国体開催県の変更による競技用具運搬費の減額
アンチドーピング教育啓発事業費	205,000	200,000	5,000	
国民体育大会関係事業費	2,625,000	2,525,000	100,000	
県体育協会機能強化事業費	20,266,000	18,000,000	2,266,000	⑲国体開催に伴う職員人件費の増額

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(えひめ国体普及促進事業)	1,532,000	1,785,000	△ 253,000	
国体募金活動推進事業費	1,154,000	1,145,000	9,000	
えひめ国体支援組織推進事業費	378,000	640,000	△ 262,000	
<公2 生涯スポーツ振興事業>	50,186,000	54,858,000	△ 4,672,000	
(スポーツ活動顕彰事業)	1,313,000	1,313,000	0	
愛媛県体育協会顕彰事業費	1,263,000	1,263,000	0	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業費	50,000	50,000	0	
(スポーツ指導者育成事業)	3,169,000	2,210,000	959,000	
スポーツ指導者養成講習会事業	1,267,000	469,000	798,000	㊸事業実施コース数の増加
スポーツ指導者義務研修会事業	260,000	130,000	130,000	㊸事業実施コース数の増加
スポーツ指導者資質向上講習会事業	1,567,000	1,516,000	51,000	
スポーツ指導者連携支援事業	75,000	95,000	△ 20,000	
(青少年スポーツ育成事業)	18,924,000	19,782,000	△ 858,000	
スポーツ少年団強化事業費	720,000	850,000	△ 130,000	
全国スポーツ少年団指導者研究大会事業費	114,000	112,000	2,000	
四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業費	62,000	93,000	△ 31,000	
スポーツ少年団認定員養成講習会事業費	875,000	755,000	120,000	
全国スポーツ少年団リーダ-連絡会議事業費	50,000	50,000	0	
四国ブロックスポーツ少年団リーダ-研究大会事業費	75,000	90,000	△ 15,000	
スポーツ少年団シニアリーダ-スクール事業費	48,000	48,000	0	
スポーツ少年団ジュニアリーダ-スクール事業費	285,000	426,000	△ 141,000	
全国スポーツ少年大会事業費	115,000	110,000	5,000	
四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業費	600,000	800,000	△ 200,000	
愛媛県スポーツ少年大会事業費	2,410,000	2,326,000	84,000	
日独スポーツ少年団同時交流事業費	1,192,000	1,477,000	△ 285,000	
スポーツ少年団関係事業費	1,369,000	1,269,000	100,000	
ジュニアスポーツ支援事業費	10,529,000	10,504,000	25,000	
ジュニア運動能力育成事業	480,000	872,000	△ 392,000	
(スポーツ普及促進事業)	26,780,000	31,553,000	△ 4,773,000	
県民スポーツ振興事業費	3,700,000	4,200,000	△ 500,000	
加盟団体危機管理支援事業費	1,372,000	1,372,000	0	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
全国大会等開催事業費	390,000	390,000	0	
新春えひめスポーツの集い事業費	170,000	170,000	0	
スポーツ俳句大賞事業費	931,000	1,063,000	△ 132,000	
雇用促進支援事業費	1,290,000	2,467,000	△ 1,177,000	㉔旅費等の減額
スポーツ安全事業費	3,622,000	3,855,000	△ 233,000	
総合型地域スポーツクラブ育成事業費	30,000	0	30,000	
スポーツ医科学活用推進事業費	3,275,000	950,000	2,325,000	㉔新規事業により増額
競技力向上特別強化対策事業	12,000,000	12,350,000	△ 350,000	
創立90周年記念事業	0	4,736,000	△ 4,736,000	㉔事業の終了
管理費<法人>	29,894,000	30,416,000	△ 522,000	
管理費	29,894,000	30,416,000	△ 522,000	㉔事務局経費の減額
経常費用計	178,881,000	182,318,000	△ 3,437,000	
当期経常増減額	78,000	△ 1,713,000	1,791,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	78,000	△ 1,713,000	1,791,000	
一般正味財産期首残高	21,570,000	18,870,000	2,700,000	
一般正味財産期末残高	21,648,000	17,157,000	4,491,000	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	25,000,000	25,000,000	0	㉔国体強化基金の取崩しの振替
当期指定正味財産増減額	△ 25,000,000	△ 25,000,000	0	㉔国体強化基金の取崩し
指定正味財産期首残高	75,600,000	85,600,000	△ 10,000,000	
指定正味財産期末残高	50,600,000	60,600,000	△ 10,000,000	
III 正味財産期末残高	72,248,000	77,757,000	△ 5,509,000	

正味財産増減予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 控除	合計		
	公1		公2					共通	小計
	国民体育大会 支援事業	生涯スポーツ 振興事業	生涯スポーツ 振興事業	生涯スポーツ 振興事業					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定財産運用益	0	0	0	9,000	9,000	0	18,000		
受取利息	0	0	0	9,000	9,000	0	18,000		
受取会費	0	0	0	1,975,000	1,975,000	0	3,950,000		
地域体育協会受取会費	0	0	0	500,000	500,000	0	1,000,000		
競技団体受取会費	0	0	0	1,400,000	1,400,000	0	2,800,000		
学校体育団体受取会費	0	0	0	75,000	75,000	0	150,000		
受取登録料	0	1,052,500	5,767,500	6,820,000	6,820,000	0	13,640,000		
競技団体受取登録料	0	0	5,767,500	5,767,500	5,767,500	0	11,535,000		
スポーツ少年団受取登録料	0	1,052,500	0	1,052,500	1,052,500	0	2,105,000		
事業収益	0	3,733,000	120,000	3,853,000	3,853,000	0	7,706,000		
受取参加料	0	1,087,000	10,000	1,097,000	1,097,000	0	2,194,000		
受取審査料・認定料	0	1,504,000	90,000	1,594,000	1,594,000	0	3,188,000		
受取協賛金	0	0	10,000	10,000	10,000	0	20,000		
受取販売・広告料	0	1,070,000	10,000	1,080,000	1,080,000	0	2,160,000		
その他事業収益	0	72,000	0	72,000	72,000	0	144,000		
受取負担金	0	330,000	10,000	340,000	340,000	0	680,000		
顕彰事業受取負担金	0	30,000	0	30,000	30,000	0	60,000		
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	0	300,000	0	300,000	300,000	0	600,000		
その他事業受取負担金	0	0	10,000	10,000	10,000	0	20,000		
受取補助金等	93,927,000	27,260,000	12,551,000	133,338,000	133,338,000	0	266,676,000		
受取県費補助金等	93,927,000	16,142,000	0	109,469,000	109,469,000	0	218,938,000		
受取日本体育協会補助金等	200,000	4,443,000	51,000	4,694,000	4,694,000	0	9,388,000		
受取スポーツ安全協会委託金	0	6,675,000	0	6,675,000	6,675,000	0	13,350,000		
受取スポーツ振興会助成金	0	0	0	0	0	0	0		
受取その他補助金等	0	0	12,500,000	12,500,000	12,500,000	0	25,000,000		
受取寄附金	450,000	0	925,000	1,375,000	1,375,000	0	2,750,000		
受取寄附金	450,000	0	925,000	1,375,000	1,375,000	0	2,750,000		
雑収益	0	0	10,000	10,000	10,000	0	20,000		
受取利息	0	0	5,000	5,000	5,000	0	10,000		
その他雑収益	0	0	5,000	5,000	5,000	0	10,000		
経常収益計	93,977,000	32,375,500	21,367,500	147,720,000	147,720,000	0	295,440,000		

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 控除	合計
	公1		公2		共通				
	国民体育大会 支援事業	生涯スポーツ 振興事業	生涯スポーツ 振興事業	生涯スポーツ 振興事業	共通	共通			
(2)経常費用									
事業費	98,801,000	50,186,000	0	0	0	148,987,000	0	148,987,000	
給料手当	13,680,000	0	0	0	0	13,680,000	0	13,680,000	
法定福利費	1,800,000	1,700,000	0	0	0	3,500,000	0	3,500,000	
通勤手当	1,080,000	360,000	0	0	0	1,440,000	0	1,440,000	
臨時雇賃金	1,440,000	8,300,000	0	0	0	9,740,000	0	9,740,000	
住居手当	36,000	462,000	0	0	0	498,000	0	498,000	
賞与手当	500,000	210,000	0	0	0	710,000	0	710,000	
時間外手当	1,500,000	250,000	0	0	0	1,750,000	0	1,750,000	
管理職等手当	230,000	0	0	0	0	230,000	0	230,000	
諸謝金	884,000	4,644,000	0	0	0	5,528,000	0	5,528,000	
旅費交通費	74,604,000	4,530,000	0	0	0	79,134,000	0	79,134,000	
賃借料	41,000	2,365,000	0	0	0	2,406,000	0	2,406,000	
消耗品費	30,000	1,041,000	0	0	0	1,071,000	0	1,071,000	
印刷製本費	928,000	1,507,000	0	0	0	2,435,000	0	2,435,000	
通信運搬費	263,000	906,000	0	0	0	1,169,000	0	1,169,000	
支払助成金	757,000	21,262,000	0	0	0	22,019,000	0	22,019,000	
保険料	80,000	810,000	0	0	0	890,000	0	890,000	
支払負担金	458,000	693,000	0	0	0	1,151,000	0	1,151,000	
雑費	480,000	1,012,000	0	0	0	1,492,000	0	1,492,000	
会議費	0	122,000	0	0	0	122,000	0	122,000	
支払手数料	10,000	12,000	0	0	0	22,000	0	22,000	
管理費									
給料手当						29,894,000	0	29,894,000	
法定福利費						9,700,000	0	9,700,000	
通勤手当						2,500,000	0	2,500,000	
臨時雇賃金						240,000	0	240,000	
住居手当						1,638,000	0	1,638,000	
賞与手当						390,000	0	390,000	
時間外手当						3,400,000	0	3,400,000	
管理職等手当						870,000	0	870,000	
福利厚生費						514,000	0	514,000	
諸謝金						63,000	0	63,000	
旅費交通費						50,000	0	50,000	
賃借料						837,000	0	837,000	
消耗品費						1,875,000	0	1,875,000	
印刷製本費						900,000	0	900,000	
通信運搬費						1,000,000	0	1,000,000	
保険料						1,400,000	0	1,400,000	
支払負担金						40,000	0	40,000	
雑費						624,000	0	624,000	
会議費						173,000	0	173,000	
消耗什器備品費						614,000	0	614,000	
						160,000	0	160,000	

科 目	公益目的事業会計						内部取引 控除	法人会計	合計
	公1		公2		共通				
	国民体育大会 支援事業	生涯スポーツ 振興事業	生涯スポーツ 振興事業	生涯スポーツ 振興事業	共通	共通			
修繕費							431,000	0	431,000
扶養手当							52,000	0	52,000
管理職手当							580,000	0	580,000
支払手数料							135,000	0	135,000
租税公課							1,328,000	0	1,328,000
交際費							380,000	0	380,000
経常費用計	98,801,000	50,186,000					29,894,000	0	178,881,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,824,000	△ 17,810,500	21,367,500				1,345,000	0	78,000
基本財産評価損益等	0	0	0				0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0				0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0				0	0	0
評価損益等計	0	0	0				0	0	0
当期経常増減額	△ 4,824,000	△ 17,810,500	21,367,500				1,345,000	0	78,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益	0	0	0				0	0	0
経常外収益計	0	0	0				0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用	0	0	0				0	0	0
経常外費用計	0	0	0				0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0				0	0	0
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 4,824,000	△ 17,810,500	21,367,500				1,345,000	0	78,000
一般正味財産期首残高	0	0	10,785,000				10,785,000	0	21,570,000
一般正味財産期末残高	△ 4,824,000	△ 17,810,500	32,152,500				12,130,000	0	21,648,000
II 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0	0	12,500,000				12,500,000	0	25,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 12,500,000				△ 12,500,000	0	△ 25,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	37,800,000				37,800,000	0	75,600,000
指定正味財産期末残高	0	0	25,300,000				25,300,000	0	50,600,000
III 正味財産期末残高	△ 4,824,000	△ 17,810,500	57,452,500				37,430,000	0	72,248,000